事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

 事業者等の 	见安										
氏名又は名称			ニデック	インスツ	ルメンツ	株式会社					
代表者名	氏	名	大塚 俊之		役職名	大大 代表取締役社長執行役員					
主たる事務所 の所在地		長野県諏訪郡下諏訪町5329番地									
主たる事業	大分	分類	E 製造業								
の分類	中分	分類	28電	子部品•	デバイス	5329番地 造業 イス・電子回路製造業 用ロボット、プラスチック成形品、オ 条第2項第1号に該当する事業者 条第2項第2号に該当する事業者					
主たる事業 の概要			ータ駆動ユニット、カードリーダ、産業用ロボット、プラスチック成形品、オル 開発、製造、販売								
	-	条例第12条第1	31項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者								
制度に該当する		条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者									
要件		条例第12条第1項第2号に該当する事業者									
		上記以外(任意	上記以外(任意提出)の事業者								
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年	度報告	第二年度報告	第三年度報告				
原油換算エネル ギー使用量	k1	3, 897	3, 780								
エネルギー起源二酸 化炭素排出量	t- CO ₂	7, 918									
調整後 排出量	t- CO ₂	7, 918	7, 680								
その他ガス 排出量合計	t- CO ₂	0									
自動車の台数	台	28									
自動車からの 排気ガス合計	t- CO ₂	280									

2	基準牛度、	計画期間及び報告え	计象件点		

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度~	2025	年度
報告対象 年度		年度					

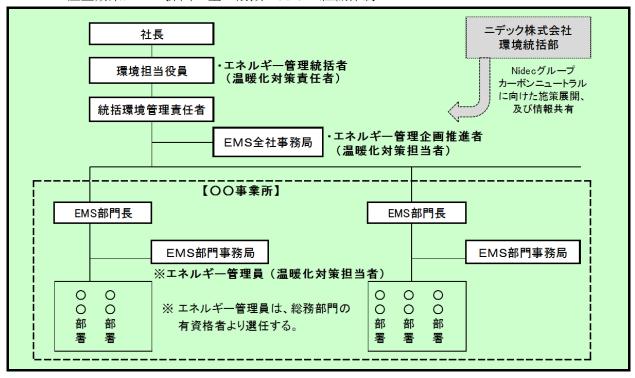
3 計画書(報告書)の公表方法等

ホームページ	本社/下諏訪事業所で閲覧可能、又はPDFファイルで送付可能
	連絡先:品質管理部 EMS事務局 TEL:0266-27-4019
その他	メール: kankyo_info@nidec-instruments.com

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

「環境方針」より抜粋 1. 環境に配慮した製品開発を推進し、製品のライフサイクル全般に亘り環境負荷の低減を図る。 2. 地球温暖化防止のため、事業活動で排出する温室効果ガスの削減に努める。 3. 事業活動における環境側面を認識し、目標を定め、環境パフォーマンスを継続的に改善する。										
2050ゼロカー	ボンに	に向けれ	た中長	期的な	目標等	<u> </u>				
目標等の有無	有	目標	年度	20	40	年度	削減目標	カース	ボンニュート	ラルの実現
Nidecグループでは、「2040年カーボンニュートラル」を目標に掲げており、当社も グループー員として、省エネ推進に加え、再エネ導入、低炭素燃料へのシフトに注 カしC02排出量 (Scope1・2)削減の取組を進めている。 ・再エネ導入率:2030年度までに80%を目指す (Nidecグループ全体)										
イニシアチブ 参画状況		SBT		RE100		再エネ RE Ac	<100宣言 tion		その他	

5の1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制



5の2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・EMS事務局委員会:社内環境活動の推進会議(必要に応じ都度開催)
- ・EM委員会: Nidec環境統括部主催のカーボンニュートラルに向けた連絡会議 (年4回)
- ・CSR連絡会: ESGマテリアリティーの達成に向けたNidecグループ連絡会議(年2回)
- ・環境初級教育:新入社員、中途採用者へ(年1回)・環境管理者教育:グループ長へ(年1回)
- ・サステナブルな気づきを与えるメールマガジン: Nidecより配信(隔月)
- ・カーボンニュートラル基礎教育: Nidecよりグループ全社員へ展開 (2023年に1回目を計画中)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

6の1 エネル	ギー起源二酸化炭素	素の排出の量の)削減に		漬		
基準年度	基準排出量	7,918	t-CO ₂	従業員数×稼働 日数/1000	402.00	単位	kMD
2022 年度	調整後排出量	7,918	t-CO ₂	基準原単位	19.70	t-CO ₂ /	kMD
目 標 年 度	目標排出量 (調整後排出量)	7, 680	t-CO ₂	目標原単位	19. 11	t-CO ₂ /	kMD
2025 年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3. 00	%	
目標設定に 関する説明	省エネ法の削減目標	票に準じて、名	手 年、原		目標とした。		
第一年度	排出量		t-CO ₂	従業員数×稼働 日数/1000		単位	
为 干及	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
2023 平及	削減率		%				
排出量等の 増減理由				(分类 B.粉.) 拉角。			
第二年度	排出量		t-CO ₂	従業員数×稼働 日数/1000		単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の 増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂	従業員数×稼働 日数/1000		単位	
<i>x</i> 1—+/X	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
2020 十及	削減率		%				
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由							

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

ひの乙エネルイ	ー起源二酸化炭素以外の	価重効米ガス	クかロック里 vo Fing (Cikr)	3日际及し、大順
基 準 年 度	基準排出量	0 t-CO ₂		単位
2022 年度	調整後排出量	t-CO ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目 標 年 度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率	%	目標削減率	%
目標設定に 関する説明				
笠 左 庄	排出量	t-CO ₂		単位
第一年度	削減率	%	原単位	t-CO ₂ /
2023 年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	%
2023 年度	削減率	%		
排出量等の 増減理由				
第二年度	排出量	t-CO ₂		単位
初二十尺	削減率	%	原単位	t-CO ₂ /
2024 年度	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	%
2024	削減率	%		
排出量等の 増減理由				
第二左声	排出量	t-CO ₂		単位
第三年度	削減率	%	原単位	t-CO ₂ /
2025 左中	調整後排出量	t-CO ₂	原単位削減率	%
2025 年度	削減率	%		
目標の達成状 況及び排出量 の増減理由				

6の3 自動車	この使用に伴う二酸化	ヒ炭素の排出の量の削減に	に係る目標及び実	績
基準年度	基準排出量	280 t-C0 ₂		単位
2022 年度	調整後排出量	t 00 ₂	基準原単位	t-CO ₂ /
目 標 年 度	目標排出量	t-CO ₂	目標原単位	t-CO ₂ /
2025 年度	目標削減率	%	目標削減率	%
目標設定に関する説明				
第一年度	排出量	t-C0 ₂		単位
知 干及	調整後排出量	0 002	原単位	t-CO ₂ /
2023 年度	削減率	%	原単位削減率	%
排出量等の 増減理由				
第二年度	排出量	t-C0 ₂		単位
另 <u>一</u> 十段	調整後排出量	t co2	原単位	t-CO ₂ /
2024 年度	削減率	%	原単位削減率	%
排出量等の 増減理由				
第三年度	排出量	t-C0 ₂		単位
另 二十段	調整後排出量	C CO ₂	原単位	t-CO ₂ /
2025 年度	削減率	%	原単位削減率	%
目標の達成状				

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
$I \sim \Pi$	I -1	燃料使用量等の定 期的な把握						
1 11	I -2	エコドライブの励 行						
Ш	Ш-1	次世代自動車の導 入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導 入						

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

			Monte Monte Manager		計画		状況
番号	区分	設備等	対策内容	実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	エネルギー使用量の管理 (駒ヶ根倉庫の廃止を含む)	2023~ 2025	70		
2	エネ起	照明設備	LEDの導入	2023~ 2025	200		
3	エネ起	照明設備	照明設備の運用管理	2023~ 2025	60		
4	エネ起	空調機	空気調和の管理	2023~ 2025	60		
5	エネ起	コンプレッサ	コンプレッサの運転管理	2023~ 2025	30		
6	エネ起	熱源設備	加熱等設備の効率管理	2023~ 2025	30		
7	エネ起	ボイラ	ボイラーの負荷管理及び効率管理	2023~ 2025	30		
8	エネ起	事務用機器	事務所機器の管理	2023~ 2025	6		
9							
10							

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	20	0			
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0			
FIT非化石証書 非FIT非化石証書(再エネ指定)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			
Jークレジット	t-CO ₂ /年	0	0			
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0			
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	25	25			
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0			
うち県内産	千kWh/年	0	0			

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネル ギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0						
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3, 244						
1,500k1未満	4	4, 674						
合計	5	7, 918						

12 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 $(t-C0_2)$

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N_2O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0			

13 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイ ブリッド自動車	0			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼ ル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	4			
合計	4	0	0	0
自動車総数	28			
次世代自動車導入 割合	14. 3			

14 交通対策状況

区分	実施内容
	通勤及び出張は、公共交通機関利用を推進 社用車は、車種により乗車人数及び走行距離等の利用制限を設定
	従業員用の駐輪場を整備 通勤距離3km以内は、通勤手当支給なし
来客者の交通対策 / 社 用 車 等 の 移 動 に 伴う取 組	下諏訪事業所への来客者には電車利用を案内
電気自動車用充電 設備の設置 /電気自動車の導入	
物流の合理化	製品出荷梱包の適正化、輸送の効率化を推進

15 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細				
		実施内容				
	SDGs	長野県SDG s 登録制度へ登録している				
	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 支持を表明している	2022			
	環境マネジメントシス テム	環境マネジメントシステムを導入している	1999			
		名称 IS014001	1999			
	グリーンボンド・ESG 投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している				
	ZEB	の認証を取得している				
	ディマンド・リスポン ス(DR)	電気の需要の最適化に資する措置(上げDR・下げDR)を実施している	2022			
	その他	脱炭素国民運動「デコ活」に参加している	2023			

16 自由記載欄(特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等)

- ・SBTiへの参加 (4項)、TCFD提言の支持表明 (15項) については、Nidecグループとしての参加となります。 SBTiは2023年6月コミットメント表明、TCFD提言は2022年4月に賛同を表明し、Nidecホームページで開示を行っている。 https://www.nidec.com/jp/sustainability/environment/climatechange/
- ・非化石証書共同購入プロジェクト説明会(長野県)、エネルギー使用合理化シンポジウム(関東経産局) 脱炭素・GX経営セミナー等に参加して再エネ導入方法を模索中
- ・中部電力節電プログラム(2022冬季、2023夏季)に参加し、DRへの対応等で電力使用量を削減した。
- ・「中部電力省エネレポート」を県内事業所へ配信し、デマンド抑制と待機電力削減の意識付けを図る。
- ・海外を含む全生産拠点の環境パフォーマンスは、EcoTrackクラウドサービスを利用してデータ集計~分析を行いScope1,2の削減を図っている。
- ・Nidec環境統括部の主導によりScope3の把握に着手(製品のライフサイクルアセスメント講習会、製品使用時のC02排出量算定など)